

防衛省の自衛隊配備説明会への抗議声明

5月17日、防衛省と石垣市は、ホームページ上で突然、5月24日に石垣島への自衛隊配置についての説明会を開催するとの告知を行った。去る4月22日に説明会を開催したばかりである。その説明会は「円滑に進められるように」という理由で、あらかじめ情報の開示がないにもかかわらず、事前に質問を出せという一方的な開催であった。そのうえ、当日の説明は、我田引水、自衛隊の災害救助活動のピーアール、抑止力強調の説明が大半を占め、141項目も出された事前質問はわずか15項目についてのみの回答で、残りは後日ホームページ上に掲載する。会場からの質問も「議論でなく、質問を」、「1人1問で再質問なし」という制限付きで行われた。それでも会場からは、自衛隊配備に批判的な質問が相次いだ。が、配備計画の全容は明らかにされず、新たな情報提供もなく、市長でさえ「議論が深まっていない」との見解を示すものだった。

私たちは、自衛隊配備について全容を公開し、市民の質問に答えることにより、配備問題の議論のスタートにしたいと要請した。しかし具体的な配備計画は「市にお願いしている。その結果が出ないと具体的な計画は説明できない」という。受け入れを容認しないと明らかにできないというのでは、何のための説明会かと言わざるを得ない。そのうえ、約束した、後日の防衛省ホームページでの回答もない。まずは、前回の質問に対する回答をホームページ上並びに市民への周知を行うべきである。今回の説明会開催は、防衛省の言う「市民の理解と協力」を得られるものでは決してない。単なる説明会を開催したという、アリバイづくりだと評されても弁解できるものではない。

この問題に対する石垣市の姿勢も問われなければならない。市は石垣市民の命とくらしを守る、第一義的な責任があり、また、石垣市の50年100年先の未来を決める重大問題である。にもかかわらず、自衛隊配備問題の市民への説明・情報開示に努力しているとは到底言えない。本来なら石垣市が率先して防衛省に説明を求め、情報を入手し、それを市民に開示し市民の判断をあおぐ、というのが筋ではないだろうか。ところが、質問への回答を求めもせずに石垣市は、防衛局に対し説明会開催を求めたのである。

石垣市が主動して、防衛省へ積極的に情報開示を求めるとともに、防衛省は前回の説明会での質問の全てに回答し、全容を明らかにすることを求める。それができなければ2回目の説明会は開催を延期すべきである。

以上、一方的で無責任な住民説明会開催に強く抗議する。

2016年5月21日

防衛大臣	中谷 元 様
沖縄防衛局長	井上一徳 様
石垣市長	中山義隆 様

石垣島への自衛隊配備を止める住民の会

共同代表 上原秀政 下野栄信 仲座初枝